

四半期報告書

第2四半期 自 平成20年12月1日
(第39期) 至 平成21年2月28日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第39期第2四半期（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第39期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【外注、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 敏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日
売上高 (百万円)	1,871	995	4,425
経常利益 (百万円)	92	89	469
四半期(当期)純利益 (百万円)	44	48	247
純資産額 (百万円)	—	2,183	2,260
総資産額 (百万円)	—	3,104	3,371
1株当たり純資産額 (円)	—	467.36	482.86
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.70	10.61	53.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	69.3	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23	—	191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56	—	△198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95	—	△110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	1,467	1,657
従業員数 (名)	—	245	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと以下の通りであります。
平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	163 (29)
クリエイティブサービス部門	14 (9)
共通部門	68 (8)
合計	245 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	188 (46)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当第2四半期連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	外注高(百万円)
コミュニケーションサービス部門	167
クリエイティブサービス部門	52
合計	220

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
コミュニケーションサービス部門	803	702
クリエイティブサービス部門	288	531
合計	1,092	1,233

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
コミュニケーションサービス部門	901
クリエイティブサービス部門	94
合計	995

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、円高による輸出企業等の急激な収益低下、それに伴う雇用情勢の悪化、企業の資金繰り悪化など、急速な景気後退局面を迎えております。

PR業界は、PR会社の認知度向上により、企業や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、広報会社を採用する傾向が高まり、市場規模も広がりを見せております。しかしながら、景気低迷による先行きの不透明感などから、企業や行政機関等の広告予算削減より緩やかではあるものの広報予算の支出も、より慎重な姿勢になっております。

このような環境の下、当社グループは既存顧客の営業深耕を進め、契約外の新たな個別プロジェクトの受注を獲得しております。また、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなど営業活動の強化に努めた他、高付加価値業務の広報戦略立案業務、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務、M&Aコミュニケーション関連業務といったコンサルティング中心の業務分野での受注獲得に注力してまいりました。

海外（中国）においても日本の大手上場企業の広報支援業務を手がける北京普楽普公共関係顧問有限公司（略称：プラップチャイナ）が通常の広報業務に加え、危機管理対応業務などの受注獲得を進めており、日本企業向けに中国での危機管理対応事例についてのセミナーを実施するなどして、営業活動を実施したほか、日本からの出向社員を増強し、規模拡大を図っております。

さらに当社グループは、利益率の高いコンサルティング業務の受注や景気後退局面に強い消費財・食品等の業態の既存顧客から派生したコミュニケーション業務やイベント業務等の受注などで堅調な推移となりました。しかしながら、一方で一部顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了、予定業務の中止などの影響もありました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は995百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は100百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は89百万円（前年同期比4.5%減）、第2四半期純利益は48百万円（前年同期比8.1%減）となりました。なお、営業外費用として投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

また、当社の成長戦略の一環として株式会社旭エージェンシーの連結子会社化について公表（平成21年1月27日）いたしました。連結業績への計上は第3四半期以降となります。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第2四半期連結会計期間は、新規レギュラークライアントとして、大手食品メーカー、学習支援会社、精密機器メーカー、理容品メーカー、ホテル、不動産関連ファンドを獲得しました。また、メディアトレーニング業務、危機管理対応、IRやM&A対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注も堅調に推移しました。しかしながら、顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の活動終了、予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

これらの結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は901百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結会計期間は、主に外資系製薬会社、外資系食品会社、IT系コンサルティング企業、外国政府系農産物貿易事務所、外食企業、教育関連財団法人などから、新規のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務及び編集制作業務がクライアントの予算見直しなどにより、受注額の縮小や予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、94百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,424百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ2百万円の増加となりました。これは、有価証券が47百万円減少、たな卸資産が75百万円減少、未収入金が53百万円減少したものの、売上債権の回収等にもなう現金預金が188百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、679百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ39百万円の増加となりました。これは、差入保証金が35百万円減少したものの、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券が19百万円増加、長期性預金が27百万円増加、繰延税金資産が26百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、541百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ21百万円の減少となりました。これは、主に未払費用が18百万円増加したものの、仕入債務が11百万円減少、未払法人税等が36百万円減少したことが要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、378百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ7百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,183百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ56百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得による6百万円の支出とその他有価証券評価差額金35百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が106百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券等の取得による支出額38百万円、仕入債務の減少額67百万円、賞与引当金の減少額57百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益89百万円及び売上債権の減少額45百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ211百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,467百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、主に税金等調整前四半期純利益89百万円及び売上債権の減少額45百万円等の要因により増加したものの、仕入債務の減少額67百万円、

賞与引当金の減少額57百万円が計上されたことなどにより、30百万円(前年同期は使用した資金183百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、主に投資有価証券等の取得による支出額38百万円が生じたことにより、41百万円(前年同期は使用した資金62百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、自己株式の取得による支出額6百万円が生じたことにより、6百万円(前年同期は使用した資金42百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度は、四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」、「(2) 財政状態の分析」および「(3) キャッシュ・フローの状況」において、比較、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	4,679,010	—	470	—	374

(5) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	350	7.48
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
ブラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	80	1.71
野村 しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
計	—	3,487	74.53

(注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式78千株(発行済株式総数に対する所有割合1.68%)があります。
(注) 2 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成20年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年8月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー (Liberty Square Asset Management, L.P.)	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	342	7.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,600,000	46,000	—
単元未満株式	普通株式 610	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	46,000	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷 2-12-19	78,400	—	78,400	1.68
計	—	78,400	—	78,400	1.68

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	750	620	460	470	381	355
最低(円)	570	370	370	330	340	298

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	1,789
受取手形及び売掛金	541	655
有価証券	57	95
たな卸資産	¹ 105	¹ 49
繰延税金資産	43	40
その他	77	41
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	2,424	2,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39	43
車両運搬具(純額)	3	4
その他(純額)	33	38
有形固定資産合計	² 77	² 86
無形固定資産		
のれん	1	1
借地権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	141	192
差入保証金	208	208
繰延税金資産	186	165
その他	69	53
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	600	613
固定資産合計	679	701
資産合計	3,104	3,371

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231	324
未払法人税等	40	113
未成業務受入金	64	59
賞与引当金	55	57
その他	149	172
流動負債合計	541	727
固定負債		
退職給付引当金	95	93
役員退職慰労引当金	283	290
固定負債合計	378	384
負債合計	920	1,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,420	1,454
自己株式	63	56
株主資本合計	2,202	2,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	12
為替換算調整勘定	7	0
評価・換算差額等合計	52	12
少数株主持分	33	29
純資産合計	2,183	2,260
負債純資産合計	3,104	3,371

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,871
売上原価	1,338
売上総利益	532
販売費及び一般管理費	※1 373
営業利益	158
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
その他	1
営業外収益合計	5
営業外費用	
為替差損	1
投資有価証券評価損	69
その他	0
営業外費用合計	71
経常利益	92
特別損失	
有形固定資産除却損	※2 0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	92
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等合計	37
少数株主利益	10
四半期純利益	44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高		995
売上原価		707
売上総利益		287
販売費及び一般管理費	※1	187
営業利益		100
営業外収益		
受取利息		1
受取配当金		1
その他		0
営業外収益合計		3
営業外費用		
為替差損		△0
投資有価証券評価損		13
その他		0
営業外費用合計		14
経常利益		89
税金等調整前四半期純利益		89
法人税、住民税及び事業税		35
法人税等合計		35
少数株主利益		5
四半期純利益		48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92
減価償却費	10
のれん償却額	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△4
固定資産除却損	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	69
売上債権の増減額 (△は増加)	113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92
その他	△42
小計	82
利息及び配当金の受取額	4
法人税等の支払額	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7
有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△38
投資有価証券の売却による収入	4
出資金の払込による支出	△11
有形固定資産の取得による支出	△3
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△78
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189
現金及び現金同等物の期首残高	1,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,467

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更 在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において為替相場が急激に変動したため、当第2四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を回避し、在外子会社の業績に対してより適正な期間損益計算を実施し、連結財務諸表に反映させるために行うものであります。これにより、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円、営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は3百万円それぞれ増加しております。また、第1四半期連結会計期間は従来の方法により円貨に換算しているため、変更後の方法により円貨に換算した場合と比べて、売上高は1百万円、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は0百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 102百万円 貯蔵品 3百万円 計 <u>105百万円</u>	※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 47百万円 貯蔵品 1百万円 計 <u>49百万円</u>
※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 112百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 102百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 77百万円
	給料手当 113百万円
	賞与引当金 繰入額 12百万円
	退職給付費用 0百万円
	役員退職慰勞 引当金繰入額 6百万円
	減価償却費 3百万円
※2	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。
	器具備品 0百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 40百万円
	給料手当 57百万円
	賞与引当金 繰入額 0百万円
	退職給付費用 0百万円
	役員退職慰勞 引当金繰入額 3百万円
	減価償却費 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,602百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△134百万円</u>
	現金及び現金同等物 1,467百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,480

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	78	17	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	199	126	△73
債券	100	35	△64
その他	12	12	—
計	312	174	△138

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

対象物の種類が複合金融商品関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引			
他社株転換社債等	100	35	△64
計	100	35	△64

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

1. 当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	886	109	995	—	995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	△3	—
計	886	112	998	△3	995
営業利益	83	16	100	△0	100

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	109	109
II 連結売上高 (百万円)	—	995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	467円36銭	1株当たり純資産額	482円86銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	9円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	—円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間
	(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	44
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,619

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	10円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	—円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間
	(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	48
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,617

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

平成21年1月27日開催の当社取締役会において、株式会社旭エージェンシーの株式を取得し、連結子会社化することを決議し、平成21年3月3日に株式会社旭エージェンシーの株式の取得を完了いたしました。

1 株式取得の概要

(1) 対象株式 株式会社旭エージェンシー 普通株式

(2) 取得先 長島 昭、長濱 嘉三

(3) 取得株式数 40,000 株

(4) 株式取得価額 125百万円

(平成21年3月期及び平成22年3月期における対象会社の利益水準に基づき一定の減額調整が行われる可能性があります)

(5) 取得後の保有比率 100.0%

2 株式会社旭エージェンシーの概要

(1) 商号 株式会社旭エージェンシー

(2) 代表者 代表取締役社長 長濱 嘉三

(3) 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号

(4) 設立年月日 昭和55年7月30日

(5) 主な事業内容 広報・PRおよび販売促進活動業務

(6) 資本金の額 20百万円

(7) 発行済株式総数 40,000 株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月10日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、(3)在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、在外子会社の収益および費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第2四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に、株式会社旭エージェンシーの株式取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 田 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 泉 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉田敏及び当社最高財務責任者泉隆は、当社の第39期第2四半期(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。